

# V 付 録

## 《 調 査 事 項 》

- 1 個人経営調査票
- 2 単独事業所調査票
- 3 産業共通調査票
- 4 企業調査票
- 5 事業所調査票

## 調査事項

注：○数字は、調査票番号を表す。

本報告書で掲載している 日本標準産業分類（大分類）の区分	調査員調査		直轄調査		
	個人経営	個人経営以外	個人経営 (※1)	個人経営以外 (※2)	
	個人経営 調査票	単独事業所 調査票	個人経営 調査票	企業 調査票	事業所 調査票
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	—	②	—	⑫	⑮
C 鉱業，採石業，砂利採取業	①	③	①	⑫	⑯
D 建設業	①	⑦	①	⑬	⑳
E 製造業	①	④	①	⑫	⑰
F 電気・ガス・熱供給・水道業	①	⑦	①	⑬	⑳
G1 情報通信業 (通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	①	⑦	①	⑬	⑳
G2 情報通信業 (情報サービス業，インターネット附随サービス業)	①	⑨	①	⑫	㉒
H 運輸業，郵便業	①	⑦	①	⑬	⑳
I 卸売業，小売業	①	⑤	①	⑫	⑱
J 金融業，保険業	①	⑦	①	⑬	⑳
K 不動産業，物品賃貸業	①	⑨	①	⑫	㉒
L 学術研究，専門・技術サービス業	①	⑨	①	⑫	㉒
M 宿泊業，飲食サービス業	①	⑨	①	⑫	㉒
N 生活関連サービス業，娯楽業	①	⑨	①	⑫	㉒
O1 教育，学習支援業（学校教育）	①	⑦	①	⑬	⑳
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	①	⑨	①	⑫	㉒
P 医療，福祉	①	⑥	①	⑫	⑲
Q1 複合サービス事業（郵便局）	①	⑦	①	⑫	⑳
Q2 複合サービス事業（協同組合）	—	⑧	—	⑫	㉑
R1 サービス業（他に分類されないもの） (政治・経済・文化団体，宗教)	⑩		—	⑭	㉓
R2 サービス業（他に分類されないもの） (政治・経済・文化団体，宗教を除く)	①	⑨	①	⑫	㉒
新設用	⑪		—		

※1：支社等を有する個人経営については、個人経営調査票を送付

※2：単独事業所（純粋持株会社，不動産投資法人，資本金1億円以上）については、該当する企業調査票と事業所調査票の2種類を送付

### 1 個人経営調査票

#### ① 個人経営調査票

<全産業共通事項>

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の主な事業の内容

オ 事業所の従業者数

カ 経営組織

キ 単独事業所・本所・支所の別等

ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

ケ 売上（収入）金額，費用総額及び費用項目

- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

<産業別に調査する事項>

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

## 2 単独事業所調査票

<全産業共通事項（単独事業所）>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額，費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益，経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

<産業別に調査する事項>

### ② 農業，林業，漁業調査票

- ア 農業，林業，漁業の収入の内訳

### ③ 鉱業，採石業，砂利採取業調査票

- ア 給与総額等

- イ 鉱業活動に係る費用
- ウ 生産数量及び生産金額

#### ④ 製造業調査票

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料，燃料，電力の使用額，委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ リース契約による契約額及び支払額
- オ 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
- カ 製造品出荷額，在庫額等
- キ 酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ケ 主要原材料名
- コ 工業用地及び工業用水
- サ 作業工程

#### ⑤ 卸売業，小売業調査票

- ア 年間商品販売額等
- イ 年初及び年末商品手持額
- ウ 年間商品仕入額
- エ 小売販売額の商品群別割合
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態
- コ チェーン組織への加盟

#### ⑥ 医療，福祉調査票

- ア 医療，福祉の事業収入内訳
- イ 医療，福祉の相手先別収入割合
- ウ 事業所の形態，主な事業の内容

#### ⑦ 建設業，サービス関連産業A，学校教育調査票

- ア 主な事業収入の内訳

- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業，保険業，郵便局受託業の事業種類
- エ 学校教育の種類

**⑧ 協同組合調査票**

- ア 協同組合の種類

**⑨ サービス関連産業B調査票**

- ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
- イ 施設・店舗等形態
- ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
- エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
- オ 宿泊業の収容人数，客室数
- カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- キ 特定のサービス業における取扱件数，入場者数，利用者数等
- ク 特定のサービス業における同業者との契約割合

**⑩ 政治・経済・文化団体，宗教調査票**

- ア 政治・経済・文化団体，宗教の種類

**3 産業共通調査票**

<全産業共通事項のみ>

**⑪ 産業共通調査票**

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 企業全体の売上（収入）金額，費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）

- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
- タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
- テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

#### 4 企業調査票

<全産業共通事項（企業）>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 常用雇用者数及び支所等数
- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額，費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地，建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

<産業別に調査する事項>

##### ⑫ 企業調査票

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

##### ⑬ 企業調査票（建設業，サービス関連産業A，学校教育）

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業，保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ 団体調査票（政治・経済・文化団体，宗教）

ア 政治・経済・文化団体，宗教の種類

5 事業所調査票

<全産業共通事項（事業所）>

ア 事業所の名称及び電話番号

イ 事業所の所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 本所等の別

カ 管理・補助的業務

<産業別に調査する事項>

⑮ 農業，林業，漁業調査票

ア 主な事業の内容

イ 事業所の売上（収入）金額

ウ 事業別売上（収入）金額

エ 農業，林業，漁業の収入の内訳

⑯ 鉱業，採石業，砂利採取業調査票

ア 主な事業の内容

イ 事業所の売上（収入）金額

ウ 事業別売上（収入）金額

エ 給与総額等

オ 鉱業活動に係る費用

カ 生産数量及び生産金額

⑰ 製造業調査票

ア 主な事業の内容

イ 事業所の売上（収入）金額

ウ 事業別売上（収入）金額

エ 人件費及び人材派遣会社への支払額

オ 原材料，燃料，電力の使用額，委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

- カ 有形固定資産
- キ リース契約による契約額及び支払額
- ク 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
- ケ 製造品出荷額，在庫額等
- コ 酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- シ 主要原材料名
- ス 工業用地及び工業用水
- セ 作業工程

**⑩ 卸売業，小売業調査票**

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 年間商品販売額等
- オ 小売販売額の商品群別割合
- カ 小売販売額の商品販売形態別割合
- キ セルフサービス方式の採用
- ク 売場面積
- ケ 営業時間
- コ 店舗形態
- サ チェーン組織への加盟

**⑪ 医療，福祉調査票**

- ア 事業所の売上（収入）金額
- イ 事業別売上（収入）金額
- ウ 医療，福祉の事業収入内訳
- エ 医療，福祉の相手先別収入割合
- オ 事業所の形態，主な事業の内容

**⑫ 建設業，サービス関連産業A，学校教育調査票**

- ア 主な事業の種類

**⑬ 協同組合調査票**

- ア 事業所の売上（収入）金額
- イ 事業別売上（収入）金額



- ウ 協同組合の種類
- エ 信用事業又は共済事業の実施の有無

**⑳ サービス関連産業B調査票**

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
- オ 施設・店舗等形態
- カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
- キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
- ク 宿泊業の収容人数，客室数
- ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- コ 特定のサービス業における取扱件数，入場者数，利用者数等
- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合

**㉑ 政治・経済・文化団体，宗教調査票**

- ア 政治・経済・文化団体，宗教の種類

**平成 28 年経済センサス-活動調査確報集計結果**  
**(産業横断的集計)**  
**<宮城県の概要>**

平成 30 年 11 月 印刷・発行

編集発行

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3 丁目 8 - 1

宮城県震災復興・企画部 統計課 商工経済班